

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 沖倉 幹夫

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	162,921	141,671	60,237	48,928	207,536
経常利益又は経常損失 () (百万円)	9,424	5,013	4,190	1,779	8,295
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	6,234	3,064	2,725	1,140	5,901
純資産額 (百万円)			148,465	139,346	148,617
総資産額 (百万円)			212,455	204,115	202,570
1株当たり純資産額 (円)			1,697.62	1,593.38	1,699.37
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	71.28	35.04	31.16	13.05	67.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			69.9	68.3	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,004	10,896			30,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,861	9,841			9,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,683	3,060			4,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			52,631	52,645	55,869
従業員数 (名)			37,455	41,491	36,821

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	41,491
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,914
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数に占める割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス	8,523	121.2
光デバイス	3,345	97.8
機構部品	23,899	79.9
高周波部品	7,133	67.0
電源部品	4,605	60.7
情報通信機器	1,070	83.7
合計	48,578	81.1

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス	8,173	122.6	3,372	116.9
光デバイス	3,302	95.6	1,593	80.7
機構部品	24,869	87.1	5,947	138.8
高周波部品	6,882	67.3	6,565	120.1
電源部品	4,805	73.7	1,729	100.4
情報通信機器	126	9.9	241	88.8
合計	48,160	85.0	19,449	117.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス	8,530	121.6
光デバイス	3,348	98.7
機構部品	24,289	79.6
高周波部品	7,092	68.0
電源部品	4,587	61.1
情報通信機器	1,080	79.3
合計	48,928	81.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	27,259	45.3	17,095	34.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済の情勢を概観しますと、新興国では景気拡大基調に変化はなく、先進国においては一部に雇用の改善遅れや財政状態の悪化も顕在化してまいりましたが、年末商戦は堅調に推移し、全体として高い経済成長が継続しました。

日本経済におきましては、環境対応に伴う減税・補助金支給等の財政施策により景気は活性化されましたが、為替相場での急激な円高の進行や補助金制度終了に伴う需要反動減等、景気の減速懸念も台頭してまいりました。

当電子部品業界におきましては、新興国の好調な需要に牽引され、薄型テレビや自動車向け、環境エネルギー関連の市場が継続的に成長したことに加え、スマートフォンを中心とした情報端末に係る需要が急速に拡大した結果、関連部品の需要は好調を維持しました。しかしながら、製品価格の下落や原材料価格の高騰、海外拠点での事業運営コストの上昇が加速しており、収益の悪化要因も内在しております。

当社グループにおきましても、スマートフォンや地上波デジタル放送関連の製品に加えて汎用製品も堅調な受注を維持しましたが、アミューズメント関連製品の受注の低迷を補うにはいたりませんでした。その結果、当第3四半期連結会計期間売上高は489億2千8百万円（前年同期比81.2%）となりました。また、損益につきましては、コスト削減諸施策を推進いたしました。受注の低迷、円高の影響により、営業損失15億4百万円（前年同期の営業利益は41億5千6百万円）、経常損失17億7千9百万円（前年同期の経常利益は41億9千万円）、四半期純損失は11億4千万円（前年同期の四半期純利益は27億2千5百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における製品集計区分別の実績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、スマートフォン等の携帯機器向け関連製品の受注が好調に推移し売上高は85億3千万円（前年同期比121.6%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、携帯電話用カメラモジュールの受注増加がございましたが、生産終了機種がありましたことにより売上高は33億4千8百万円（前年同期比98.7%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、コネクタ・モータ等の汎用製品は車載機器向け、携帯機器向けの受注が増加しましたが、アミューズメント関連製品の受注減少により売上高は242億8千9百万円（前年同期比79.6%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、チューナ関連製品、車載用アンテナの受注は堅調に推移しましたが、一部モジュール製品の受注減少により売上高は70億9千2百万円（前年同期比68.0%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、複写機、ヘルスケア等一部製品で受注の増加はありましたが、アミューズメント関連製品等の受注減少により売上高は45億8千7百万円（前年同期比61.1%）となりました。

情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品事業の終息を進めてまいりました結果、売上高は10億8千万円（前年同期比79.3%）となりました。

当第3四半期連結会計期間における地域別の業績は、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、地上波デジタル関連製品の受注は引き続き増加いたしました。アミューズメント関連製品等の受注減少により売上高は287億4千5百万円（前年同期比73.3%）、営業損失27億6千9百万円（前年同期の営業利益は16億3千5百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましては、半導体デバイス、機構部品の中の汎用製品、高周波部品の受注増加がありました。電源部品の受注減少などにより売上高は192億9千5百万円（前年同期比95.1%）、営業利益は13億1千6百万円（前年同期比53.0%）となりました。

欧州

欧州におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は6億2千7百万円（前年同期比112.8%）、営業利益は3千7百万円（前年同期比171.3%）となりました。

北米

北米におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は2億5千9百万円（前年同期比160.0%）、営業利益は5千8百万円（前年同期比804.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億4千4百万円増加し、2,041億1千5百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が102億8千3百万円減少いたしましたが、棚卸資産が105億9千5百万円、有形固定資産が18億1千5百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて108億1千6百万円増加し、647億6千9百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が101億6百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて92億7千1百万円減少し、1,393億4千6百万円となりました。これは、第1四半期に配当金の支払いをいたしたこと、円高による為替換算調整勘定が31億5千8百万円変動したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント減少し68.3%となり、1株当たり純資産は105円99銭減少し、1,593円38銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より62億6千4百万円減少し、526億4千5百万円となりました。(新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含む。)

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加・減価償却費がありました。税金等調整前四半期純損失17億7千9百万円に加え、売上債権の増加・たな卸資産の増加などにより30億2千4百万円の支出(前年同期は25億9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産、無形固定資産の取得による支出などにより29億7千9百万円の支出(前年同期は12億4千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いなどにより3百万円の支出(前年同期は3百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、33億9千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証 券取引所	単元株式数は100株でありま す。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、以下のとおり関東財務局長に大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、それらの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
住友信託銀行株式会社 保有社数2社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	5,230	5.98	平成22年11月8日
野村證券株式会社 保有社数3社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	5,337	6.10	平成23年1月6日
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,485	5.13	平成23年1月7日
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド 保有社数3社	英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール 125	4,543	5.19	平成23年1月7日

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,385,300	873,853	
単元未満株式	普通株式 68,819		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,853	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	44,000		44,000	0.05
計		44,000		44,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,243	1,981	1,816	1,617	1,465	1,436	1,428	1,590	1,635
最低(円)	2,002	1,550	1,504	1,398	1,141	1,171	1,260	1,316	1,485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,380	57,247
受取手形及び売掛金	2 59,296	69,579
製品	2,622	2,995
仕掛品	7,220	3,229
原材料及び貯蔵品	25,253	18,276
その他	7,909	4,916
貸倒引当金	62	90
流動資産合計	156,620	156,154
固定資産		
有形固定資産	1 41,107	1 39,291
無形固定資産	1,769	2,089
投資その他の資産	4,618	5,034
固定資産合計	47,495	46,415
資産合計	204,115	202,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 44,820	34,714
短期借入金	4,970	5,675
未払法人税等	452	281
賞与引当金	620	1,630
その他	2 10,086	7,933
流動負債合計	60,950	50,235
固定負債		
退職給付引当金	614	623
その他	3,204	3,094
固定負債合計	3,818	3,717
負債合計	64,769	53,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	72,639	78,745
自己株式	90	88
株主資本合計	155,690	161,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	10
為替換算調整勘定	16,349	13,191
評価・換算差額等合計	16,344	13,181
純資産合計	139,346	148,617
負債純資産合計	204,115	202,570

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	162,921	141,671
売上原価	141,751	136,043
売上総利益	21,170	5,628
販売費及び一般管理費	10,729	9,556
営業利益又は営業損失()	10,440	3,927
営業外収益		
受取利息	79	71
特許権使用料戻入額	-	198
その他	275	275
営業外収益合計	354	545
営業外費用		
支払利息	68	37
固定資産除却損	372	227
為替差損	383	1,145
その他	547	220
営業外費用合計	1,371	1,631
経常利益又は経常損失()	9,424	5,013
特別利益		
保険差益	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,424	4,950
法人税等	3,190	1,885
四半期純利益又は四半期純損失()	6,234	3,064

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,237	48,928
売上原価	52,437	47,312
売上総利益	7,799	1,615
販売費及び一般管理費	3,643	3,120
営業利益又は営業損失()	4,156	1,504
営業外収益		
受取利息	23	23
助成金収入	-	19
為替差益	44	-
その他	161	43
営業外収益合計	229	86
営業外費用		
支払利息	14	12
固定資産除却損	164	66
為替差損	-	212
その他	15	69
営業外費用合計	194	361
経常利益又は経常損失()	4,190	1,779
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,190	1,779
法人税等	1,465	638
四半期純利益又は四半期純損失()	2,725	1,140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,424	4,950
減価償却費	8,068	7,959
退職給付引当金の増減額(は減少)	166	36
前払年金費用の増減額(は増加)	471	270
受取利息及び受取配当金	81	72
支払利息	68	37
為替差損益(は益)	368	686
固定資産売却損益(は益)	15	28
固定資産除却損	372	227
保険差益	-	63
売上債権の増減額(は増加)	14,045	9,546
たな卸資産の増減額(は増加)	5,921	11,083
仕入債務の増減額(は減少)	14,571	10,797
その他	533	856
小計	24,753	11,191
利息及び配当金の受取額	84	69
利息の支払額	69	37
保険金の受取額	-	285
法人税等の支払額	1,764	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,004	10,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116	651
定期預金の払戻による収入	134	102
有形固定資産の取得による支出	4,582	9,163
有形固定資産の売却による収入	208	132
無形固定資産の取得による支出	276	268
投資有価証券の取得による支出	199	-
その他	29	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,861	9,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	625	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	3,057	3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,683	3,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	464	1,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,994	3,293
現金及び現金同等物の期首残高	38,636	55,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,631	52,645

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した青島三美電子有限公司及び重要性が増した美賞美電子貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社
2. 持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用関連会社 当第3四半期連結会計期間において感染症診断キット有限責任事業組合を解散しましたので、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 118,849百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 118,959百万円
2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 19百万円	
支払手形 700	
設備関係支払手形 239	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与賃金 3,210百万円	給与賃金 3,125百万円
貸倒引当金繰入額 170	賞与引当金繰入額 87
賞与引当金繰入額 97	退職給付引当金繰入額 468
退職給付引当金繰入額 518	研究開発費 2,188
研究開発費 2,657	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与賃金 1,301百万円	給与賃金 1,255百万円
賞与引当金繰入額 97	賞与引当金繰入額 87
退職給付引当金繰入額 173	退職給付引当金繰入額 154
研究開発費 959	研究開発費 701

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 52,954百万円	現金及び預金 54,380百万円
預入期間が3か月超の定期預金 322	預入期間が3か月超の定期預金 1,735
現金及び現金同等物 52,631	現金及び現金同等物 52,645

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	87,498

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	44

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,060	35	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,233	20,284	556	162	60,237		60,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,564	32,774	8	116	50,464	(50,464)	
計	56,797	53,059	564	278	110,701	(50,464)	60,237
営業利益	1,635	2,482	21	7	4,146	9	4,156

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 欧州 ドイツ

(3) 北米 米国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,722	58,136	1,455	607	162,921		162,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,943	87,311	24	304	137,620	(137,620)	
計	152,665	145,448	1,479	947	300,541	(137,620)	162,921
営業利益	4,280	6,282	41	32	10,636	(195)	10,440

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 欧州 ドイツ

(3) 北米 米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	計
海外売上高(百万円)	21,245	1,251	192	22,689
連結売上高(百万円)				60,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	2.1	0.3	37.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン
 (2)欧州 ドイツ
 (3)北米 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	計
海外売上高(百万円)	60,847	3,745	642	65,235
連結売上高(百万円)				162,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.3	2.3	0.4	40.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア 香港、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国、フィリピン
 (2)欧州 ドイツ
 (3)北米 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,593.38円	1,699.37円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71.28円	1株当たり四半期純損失金額 35.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	6,234	3,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	6,234	3,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,455	87,454

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 31.16円	1株当たり四半期純損失金額 13.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,725	1,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,725	1,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,455	87,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	敏	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	貴	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。